

8. 参考文献

参考文献

1. 建設業界の動向

- (1)「建設業ハンドブック2007」 ((社)日本建設業団体連合会 (日建連)、2008)
- (2)「建設産業政策2007—大転換期の構造改革—」及び「資料」 (国交省・建設産業政策研究会、2007/6)

2. 職業訓練施設の動向

- (1)『全国職業能力開発施設ガイドブック平成19年度／全国公共訓練施設及び認定訓練施設ガイド』 (中央職業能力開発協会、2007/3)
- (2)李栄蘭他「認定訓練校の実情及び訓練生の意識調査」 (日本建築学会2007大会・学術講演梗概集、2007/8)
- (3)「認定職業訓練校の実態調査・2006年実施」 (全建総連+宇都宮大学材料研究室、2007/8)
- (4)「建設産業における技能承継に関する調査報告書」 ((社)建設産業専門団体連合会 (建専連)、2006/3)
- (5)「教育訓練施設の在り方に関する研究会報告書」 (国交省・(財)建設業振興基金、建設産業人材確保・育成推進協議会、2003/3)
- (6)「建設技能労働者の養成の在り方に関する研究会報告書」 (厚労省・同研究会、2003/3)

3. 人材、能力開発ニーズ

- (1)「職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築—建設分野」 (職業能力開発総合大学校・能力開発研究センター、2007/3)
- (2)「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究—平成18年度 電気・電子分野—」 (職業能力開発総合大学校・能力開発研究センター、2007/3)
- (3)「第8次職業能力開発基本計画」 (厚労省、2006/7)
- (4)「平成16年度人材ニーズ調査」 (経産省、2005)
- (5)「採用戦略と求める人材に関する調査」、「企業が求める人材の能力等に関する調査」 (厚労省、2004、2005)

4. 技能者育成課題

- (1) 秋山恒夫「少子高齢化と技術技能の継承—次世代の技能者育成の課題」 (日本建築学会「総合論文誌」第5号、2007/2)
- (2) 秋山恒夫「建設生産システムにおける技能評価制度確立の意義と課題」 (『建設政策』、建設経済研究所、2006/11)
- (3) 今村旬之介「日本におけるデュアルシステムの先駆—一集団求人団体・東京建設業組合と東京建築高等職業訓練校の実践」 (東京土建技術研修センター、2006/4)

5. 海外の動向

- (1) 秋山恒夫「欧米との比較からみた日本の建築技能者育成システムの再構築課題」 (職業能力開発総合大学校・紀要、第36号B、2007/3)
- (2) 今野浩一郎「職業訓練の社会的体制と公共政策—若者を中心に—」 (APEC人材養成国際フォーラム2005報告書、厚労省・海外職業訓練協会、2005/11)

調査研究報告書 No.143

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

—平成19年度 建築・土木、非金属加工分野—

発行	2009年3月
発行者	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 所長 庄司 久孝 〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 TEL 042-763-9046 (普及促進室)
印刷	株式会社 芳文社 〒194-0033 東京都町田市木曽町2320 TEL 042-792-3100

本書の著作権は独立行政法人雇用・能力開発機構が有しております。